

地球科学系

教員数	教員等数 (人)	教授 17 (17)	助教授 9 (10)	講師 17 (16)	助手 1 (4)	技官〔準研〕 1 (-)
	異動状況 (人)	退職・転出 3 (6)	昇任 3 (2)	採用 3 (1)	学内 -	
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数		
		国内	国外	国内	国外	
		92 (106)	42 (50)	73 (114)	36 (36)	
	受賞数(件)	- (4)				
	研究費等	採択件数	採択率(%)		金額(千円)	
		科学研究費	26 (27)	59 (50.7)	105,300 (92,270)	
		学内プロ	24 (24)	82.7 (68.5)	19,600 (17,140)	
奨学寄附金件数・金額		11件	10,800千円	(9件	9,064千円)	
受託研究件数・金額		8件	14,968千円	(6件	17,274千円)	
受託研究員	人 (1人)					
施設・設備						

・ () は前年度の数値を示す。

1 地球科学系の活動

本年度も研究活動、教育活動とも活発に行なわれ、自然科学系では地球科学分野が、比較的多くの学類卒業生を出す結果となった。しかし相変わらず、留年生や退学生もあり、学生に自己管理を促すと同時に、教官側の教育的配慮と責任を明確にする必要がある。人事に関しては、教官の退職・転出、昇任、採用と、人事異動により学系の変革が進み、生命共存科学専攻の新分野の教官が揃い、新しい地球科学分野の開拓が軌道に乗った。人事の進め方に関して、学系内人事手続きの改正を行ない、情報の公開の原則を基に円滑な人事運営を実行した。

2 自己評価と課題

- 論文発表数：平成15年度も全分野にわたり奮闘的な研究活動に終始した。論文発表件数及び学会発表数とも、昨年度を下回ったものの、学系構成員が質の高い研究活動を志向する意識が、学生が発表する研究題目に象徴されている。
- 研究費の獲得：研究資金の導入は、科学研究費、奨学寄附金とも、前年を上回った。しかし、受託研究は、件数が増えたものの研究費は昨年を下回り、外部資金導入の重要性が定着しつつあることから、今後の組織としての資金獲得の戦略を見直す必要がある。
- 国際交流：海外での学会、シンポジウム発表については、教官はもとより、大学院生やポスドクまでも勢力的に参加するようになり、研究と教育の相乗効果を現出する証といえる。また外国人研究員と外国人研究者10名、客員研究員3名を受け入れたことは、国内国外での本学地球科学分野の評価を物語っている。さらにチェラロン大学（タイ王国）との大学部局間交流協定締結記念国際シンポジウムが開催され、東南アジアを中心とする総勢約100名が参加する盛況であった。
- 大学院と研究施設：自然科学類地球科学専攻の卒業生は、約70%強が本学地球科学関係の大学院に進学するものの、研究設備の老朽化と就職界の不況が、学位を取得するまで研究に専念する意志を妨げることに對して、研究環境などの打開策を検討しなければならない。

3 その他特記事項

地球科学系の事務室を新総合研究科棟と自然科学系棟に設置した。このため、常勤の事務官を各一人ずつ配置することでは煩雑さを解消できず、非常勤職員を採用した上で、さらに事務処理を簡素化する体制を整える必要がある。